



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,458	△16.5	△1,183	—	△1,172	—	△819	—
2020年3月期第1四半期	7,738	△9.5	△890	—	△895	—	△644	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △817百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △641百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△76.45	—
2020年3月期第1四半期	△52.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	59,513	15,405	25.9	1,435.68
2020年3月期	57,896	16,498	28.5	1,537.65

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 15,392百万円 2020年3月期 16,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 現時点において2021年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において合理的算定をすることが困難であるため未定としております。

今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	12,620,000株	2020年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,898,853株	2020年3月期	1,898,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,721,147株	2020年3月期1Q	12,319,117株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2021年3月期1Q 289,150株、2020年3月289,150株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q 289,150株、2020年3月期1Q 300,880株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期連結業績予想については、現時点において未定としております。詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月に全都道府県に対し緊急事態宣言が発出され、外出自粛要請等がなされ個人消費を中心に大きく停滞いたしました。緊急事態宣言は5月25日に解除となりましたが、第二波に対する警戒感等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、昨年10月の消費税率引上げにより消費マインドが低下するなか、新型コロナウイルス感染拡大による住宅購入意欲の低下とともに、各展示場やモデルルーム等の従来型の営業活動には多大な影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、住まいと暮らしの疑問や不安をwebや電話で相談出来る体制を整備し、新たな営業活動に取組み、財務面においては、新規投資の抑制や不急コストの削減等を行なうとともに、資金調達枠の増額も進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、受注高については対前年同期比9.0%増となりましたが、売上高6,458百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失1,183百万円（前年同期比293百万円の悪化）、経常損失1,172百万円（前年同期比277百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失819百万円（前年同期比175百万円の悪化）となりました。

なお当社グループの業績は、住宅事業およびマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当期においては、第4四半期に集中する見込です。

## (セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、コロナ禍の新しい生活様式が進むなか、5月28日に大切な家族の絆を育む業界トップクラス(注)、最長7.28mのワイドスパンを実現させた大空間提案「ゆとりモア」を発売、7月1日には「働く」と「暮らす」を両立させた独自のワークスタイル提案「ファミリーSOHO」を発売しました。

(注) 軽量鉄骨軸組構造において(当社調べ)。

賃貸・福祉住宅におきましては、既存の賃貸住宅や福祉施設のみならず、フロンティア事業と共同し、企業に向け再生可能エネルギーを活用した「トータル・エネルギーソリューション」を提案し、災害時の停電に強く、環境にも貢献できる工場や倉庫等の受注活動にも積極的に取り組んでおります。

リフォームにおきましては、「安心・防災・安全宣言」キャンペーンを展開し、災害後のライフライン断絶や二次災害にも備える「安全・安心」な住まいへの改修にも注力しております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、中古住宅のお探しから、住まいのドックを利用した建物検査、リノベーション、アフターサービスまでをトータルにて対応し、満足度の高い既存住宅の再活用を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、受注高については4,474百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、売上高4,517百万円(前年同期比8.9%減)となり、利益面では営業損失412百万円(前年同期比83百万円の悪化)となりました。

マンション事業におきましては、当第1四半期においては新規竣工物件や新規販売開始物件は無く、またモデルルーム等での営業活動が制約を受けるなか、完成済物件や3月に販売を開始し好評をいただいているOsaka Metro御堂筋線新金岡駅直上の「サンメゾン新金岡レジデンシャル」(大阪府堺市・250戸)、JR新長田駅南再開発エリアのザ・フロント・マークシティ「サンメゾン神戸新長田」(神戸市長田区・91戸)等の販売活動や当期竣工予定物件の施工に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、受注高については4,314百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、売上高1,012百万円（前年同期比50.6%減）となり、営業損失463百万円（前年同期比210百万円の悪化）となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っております。

フロンティア事業は、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っております。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高928百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失59百万円（前年同期比7百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は59,513百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,617百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産3,163百万円の増加、販売用不動産986百万円の減少等によるものです。

負債総額は44,108百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,710百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計5,920百万円の増加、支払手形・工事未払金等3,114百万円の減少等によるものです。

純資産総額は15,405百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,093百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,094百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出時には住宅展示場やモデルルーム等の従来型の営業活動には多大な影響を受けましたが、webや電話で相談出来る体制を整備し新たな営業活動に取り組んでおりますが、現時点において合理的算定をすることが困難であるため未定としております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響については、各事業により影響や程度は異なりますが、期初時点と同じく、概ね年度内には回復する仮定に基づき、会計上の見積を行っております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,220,883	8,085,466
受取手形・完成工事未収入金等	2,734,677	1,920,614
有価証券	49,919	—
販売用不動産	9,695,177	8,708,924
仕掛販売用不動産	30,078,067	33,241,655
未成工事支出金	69,204	251,615
その他のたな卸資産	142,777	149,614
前払費用	637,792	751,537
その他	1,743,194	1,493,508
貸倒引当金	△508	△22
流動資産合計	53,371,186	54,602,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,395,939	1,375,777
土地	747,755	747,755
その他(純額)	39,416	38,915
有形固定資産合計	2,183,111	2,162,447
無形固定資産		
ソフトウェア	21,307	36,134
その他	64,432	61,132
無形固定資産合計	85,739	97,267
投資その他の資産		
投資有価証券	110,197	110,369
繰延税金資産	753,738	1,105,489
その他	1,398,204	1,441,056
貸倒引当金	△5,967	△5,817
投資その他の資産合計	2,256,174	2,651,098
固定資産合計	4,525,025	4,910,813
資産合計	57,896,211	59,513,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,989,125	3,874,775
短期借入金	12,390,000	17,550,000
1年内返済予定の長期借入金	8,690,000	9,736,000
未払費用	621,364	449,973
未払法人税等	199,099	20,635
未成工事受入金	1,026,992	1,353,880
前受金	1,009,590	1,205,578
賞与引当金	263,714	177,801
完成工事補償引当金	71,700	61,300
その他	833,050	682,131
流動負債合計	32,094,637	35,112,076
固定負債		
長期借入金	7,364,000	7,078,000
繰延税金負債	80,482	70,927
役員株式給付引当金	122,958	130,516
役員退職慰労引当金	11,158	11,658
退職給付に係る負債	1,311,408	1,295,039
その他	413,173	410,317
固定負債合計	9,303,181	8,996,459
負債合計	41,397,818	44,108,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	8,231,921	7,136,980
自己株式	△1,297,313	△1,297,313
株主資本合計	16,491,567	15,396,626
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,204	△4,463
その他の包括利益累計額合計	△6,204	△4,463
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	16,498,392	15,405,192
負債純資産合計	57,896,211	59,513,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,738,292	6,458,085
売上原価	6,447,235	5,499,326
売上総利益	1,291,056	958,759
販売費及び一般管理費	2,181,467	2,142,511
営業損失(△)	△890,411	△1,183,751
営業外収益		
受取利息	1,606	504
助成金収入	26,220	27,360
その他	13,997	24,180
営業外収益合計	41,824	52,044
営業外費用		
支払利息	33,783	40,062
持分法による投資損失	11,849	—
その他	865	757
営業外費用合計	46,498	40,819
経常損失(△)	△895,085	△1,172,526
特別損失		
有形固定資産除却損	11,874	—
特別損失合計	11,874	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△906,960	△1,172,526
法人税、住民税及び事業税	7,935	9,230
法人税等調整額	△270,475	△362,073
法人税等合計	△262,539	△352,843
四半期純損失(△)	△644,420	△819,683
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△644,420	△819,683



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△644,420	△819,683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△82	—
退職給付に係る調整額	3,348	1,741
その他の包括利益合計	3,265	1,741
四半期包括利益	△641,154	△817,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641,154	△817,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,957,041	2,048,797	7,005,839	732,453	7,738,292	—	7,738,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,628	540	46,168	7,477	53,646	△53,646	—
計	5,002,670	2,049,337	7,052,008	739,930	7,791,938	△53,646	7,738,292
セグメント損失(△)	△328,867	△252,434	△581,301	△51,920	△633,221	△257,189	△890,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△257,189千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,517,440	1,012,197	5,529,638	928,447	6,458,085	—	6,458,085
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110	540	650	12,043	12,693	△12,693	—
計	4,517,550	1,012,737	5,530,288	940,490	6,470,778	△12,693	6,458,085
セグメント損失(△)	△412,270	△463,002	△875,273	△59,563	△934,836	△248,914	△1,183,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント損失の調整額△248,914千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## ①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,474,844	101.7	10,879,074	84.5
マンション事業	4,314,763	114.0	19,202,946	92.6
その他	928,447	126.8	—	—
合計	9,718,056	109.0	30,082,020	89.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,868,199	935,533	5,964,145	950,177	9,718,056

## ②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	4,517,440	91.1
マンション事業	1,012,197	49.4
その他	928,447	126.8
合計	6,458,085	83.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,761,651	1,021,489	2,814,270	860,673	6,458,085